

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	水質改善事業推進費	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局	水・大気環境局	担当課室	水環境課	水環境課長 森北 佳昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・ミレニアム開発目標(MDGs)(国連、2000.9) ・「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(中国首相と日本国総理大臣、2007.4) ・「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」(中国環境保護部長(環境大臣)と日本国環境大臣、2008.5) ・第4回アフリカ開発会議における我が国のコミットメント			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標(MDGs)では、「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との世界的な目標が示されており、水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中国における水質汚染対策協力推進として、中国の農村地域等に適した水環境管理技術の導入実証モデル事業を実施し、この技術を中国の国内に広く普及させるとともに、国際セミナーや政策対話等の事業。 ②アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等。 ③アフリカにおける水環境改善事業として、環境面で脆弱な湖沼を対象に流域を含めた統合的な湖沼管理計画の策定及び衛生に関する普及啓発の検討。 ④国際的な情報収集・発信、都市域の水辺空間の再生に係る事業。					
実施状況	①地域条件が異なる5地域を選定し、重慶市・江蘇省泰州市(H20)、新疆ウイグル自治区・雲南省(H21)において、モデル事業・モニタリング調査を実施。また、日本の水環境保全対策や公害克服の経験・知見等を共有するとともに、分散型排水処理技術を中国国内に普及し、水環境行政に関わる中国政府関係者の政策立案等に係る能力向上を図るべく、国際セミナーや政策対話等を実施。 ②アドバイザー会議によりWEPA事業の活動計画、進捗状況に関する総括的な検討を行い、国際ワークショップ、年次会合、二国間会合を開催し、我が国のイニシアティブの下、参加国間の連携や情報共有、政策立案者の能力向上を図った。またネパール、スリランカがパートナー国へ加入することとなった。 ③モデル湖沼(ビクトリア湖、チベロ湖等の4湖沼)及びモデル地域(キスム市(ビクトリア湖)、ハラレ市(チベロ湖)等)7市町村を選定し、現地調査、関係者へのヒアリング調査、水質調査や衛生啓発に係るワークショップ等の普及啓発を実施。また、統合的な湖沼管理計画の方向性、衛生に係る地域に適した効果的な普及啓発の手法を検討。 ④ホームページによる情報発信、国際機関を通じた情報発信、基礎資料の収集・分析を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	119	277	281	284	287
	執行額	114	241	223		
	執行率	95.8%	87.0%	79.4%		
	総事業費(執行ベース)	114	241	223		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①日本側が根幹的な処理施設の設置、中国側が用地提供及び処理施設までの管渠建設、その他必要な施設の整備を行うとの明確な役割分担のもと業務を実施している。 ②水環境の専門家からなるアドバイザー会議を設置し、事業を総括的に検討しながら業務を遂行している。 ③業務の方向性、手法等について、学識者からなる検討会を設置し、業務を遂行している。 ④業務を遂行する上での課題、注意事項等について、学識経験者からの助言・指導を受け実施している。 また、担当職員が事業の進捗や実施方法等について請負事業者と綿密に調整しながら、事業を進めている。				
	見直しの余地	①平成20年度から23年度までの4ヶ年計画で実施しており、H22年度は、黒竜江省、河北省でモデル事業を実施し、平成23年度までに全対象地域においてモニタリング調査を完了し事業完了予定である。 なお、平成20年度に江蘇省泰州市を対象に実施したモデル事業が大きな成果を挙げたことから、中国環境保護部長(環境大臣)は、同じ技術を用いて新たに5箇所の施設を全額中国側の費用により設置することを決定し、本モデル事業をモデルとして中国側が排水処理技術を展開するという効果が生じているが、今後は中国国内により広く普及するために、これまでの実施事例又は水環境管理技術導入の手引き等を作成し事業効果を高める。 ②アジアモンスーン地域の水質汚濁問題の解決を図るためには、水量に関する問題も重要であることから、今後は水質と水量の統合的な水管理に向けた検討が必要であり、アジア河川流域機関ネットワーク(NARBO)等の国際機関との連携を図ることにより事業効果を高める。 ③アフリカの湖沼及び水と衛生に関し、緊急な対策が必要な地区をモデル湖沼、モデル地域として選定することで、集中的かつ効率的な対策の実施が可能。また、アフリカの湖沼は人々の生存に直結する存在であり、安全な水にアクセスできない人口が多いことから、JICA、NPO、国際機関等と連携をとりつつ、本事業に取り組んでいく。 ④国際的な水環境問題に関する情報発信・提供については、今後も引き続き、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。				
予備 所見 の効	一部廃止  (平成23年度に最終年度を迎える中国におけるモデル事業については、真に必要な範囲に事業を重点化するとともに、国際的な情報収集、発信等に係る業務については、所期の目的が達成されたため廃止。)					
補記						

環境省  
223百万円  
〔事業の企画立案〕

【企画競争】

A. (財)地球環境戦略研究  
機関  
170百万円

中国における水質汚染対  
策協力推進業務の調査  
企画、計画・検討、分析整  
理及び国際セミナー、相  
互交流の実施

【随意契約】

B. (財)地球環境戦略研究機  
関  
32百万円

アジア水環境パートナ  
シップ業務の調査・計画・  
検討、アドバイザー会議、  
国際ワークショップ、年次  
会合等の実施

【総合評価入札】

C. (財)国際湖沼環境委員  
会  
14百万円

統合的な湖沼管理計画の  
策定及び衛生に関する普  
及啓発の検討

【少額随意契約】

D. (株)メディアンスリー  
1百万円

ホームページコンテ  
ンツ作成

【少額随意契約】

E. (財)地球環境戦略  
研究機関  
1百万円

ホームページ運営

【総合評価入札】

F. (財)地球環境セン  
ター  
2百万円

水環境保全における  
検討

【分担金】

G. 国連「水と衛生に  
関する諮問委員会」  
1百万円

水環境保全に関する  
国際的情報発信

H. 個人  
2百万円

中国における水質汚  
染対策協力推進のた  
めの外国旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)  
(単位:百万円)

A. (財)地球環境戦略研究機関			G. 国連「水と衛生に関する諮問委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	日中水環境パートナーシップ調査業務	170	雑役務費	国連「水と衛生に関する諮問委員会」への分担金	1
計		170	計		1
B. (財)地球環境戦略研究機関			H. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジア水環境パートナーシップ事業	32	外国旅費	中国における水質汚染対策協力推進のため職員の外国旅費	2
計		32	計		2
C. (財)国際湖沼環境委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
雑役務費	アフリカにおける水環境改善事業	14			
計		14			
F. (財)地球環境センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
雑役務費	水環境保全におけるフットプリント導入検討	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)